評価項目算定資料一覧表

	提出書類	添付書類
評価項目算定資料届出書	第1号様式	経営規模等評価結果通知書の写し（※1）
施工実績評価資料	第5号様式	同種・同規模工事のコリンズ登録等の写し （会社としての施工実績）
社会貢献に関する資料（※2）	ISO（9000s又は14001）登録証等の写し	
	M－EMS（ステップ1又はステップ2）登録証等の写し	
市内本店業者施工率評価資料	別紙様式	
手持ち工事量評価資料	別紙様式	・手持ち工事に係るコリンズ登録等の写し ・経営規模等評価結果通知書の写し（※1）
配置予定技術者評価資料	第6号様式	同種・同規模工事のコリンズ登録等の写し （配置予定技術者の施工実績）
	加盟団体が発行した学習履歴証明書等の写し	
その他に関する資料（※3）	障がい者雇用状況報告書等の写し	
	労働安全衛生マネジメント認証等の写し	

※1　経営規模等評価結果通知書の写しは、審査基準日が令和2年10月1日～令和3年9月30日のものに限る。
　　提出部数は1部でよい（第1号様式と手持ち工事量評価資料について兼ねることができる）。

※2　「ISO」又は「M-EMS」登録証等の写しは、どちらか１種類のみの提出でよい。

※3　「障がい者雇用実績」及び「労働安全衛生マネジメント認証」のそれぞれに該当する場合は、２種類とも提出すること。

記入例

第１号様式（第７条関係）

評　価　項　目　算　定　資　料　届　出　書

令和〇年　〇月〇〇日

提出日

（あて先）津市上下水道事業管理者

住所（所在地）　津市西丸之内２３番１号

届出者　商号（名称）　△△△△株式会社

代表者氏名　代表取締役　津市　太郎　㊞

印

※自署でない場合は、記名と押印が必要です。

次の工事に係る評価項目算定資料を届け出ます。

なお、次の記載事項及び添付書類等の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

工事番号	令和〇年度×××第△号		
工事名	～～～～～～～～～～～～工事		
開札日時	令和〇年□月■■日　午前▲時●●分		
評価項目（入札公告に示された該当項目のみ記載）			説明、添付書類等
地域要件		工事箇所と同一地区内（市内）	本店（本社）所在地が属する区分に〇を記載してください。
		工事箇所と同一地区外（市内）	
		工事箇所と同一地区外（市外）	
地域貢献		市内工場における製作	号様
		市内業者からの資材購入	号様
		市内産資材の購入	※必要な場合のみ
	○	市内本店業者施工率	市内本店業者施工率評価資料（別紙様式）※必要な場合のみ
工事実績	別紙「施工実績評価資料（第５号様式）」のとおり		施工実績評価資料（第５号様式）
社会貢献	有・無	ＩＳＯ又はＭ－ＥＭＳの認証取得の有無	ＩＳＯ９０００ｓ認証書等（写し）
	４５点	労働福祉の状況	経営規模等評価結果通知書（写し）
	有・無	防災協定締結の有無	
配置予定技術者保有資格	資格名	◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎	配置予定技術者の保有する資格証（写し）
配置予定技術者工事施工実績	別紙「配置予定技術者評価資料（第６号様式）」のとおり		配置予定技術者評価資料（第６号様式）
その他	手持ち工事量		手持ち工事量評価資料（別紙様式）
	有・無	障がい者雇用実績の有無	障がい者雇用状況報告書等（写し）
	有・無	労働安全衛生マネジメント認証の有無	評価機関による評価証、適合証明書等（写し）
技術提案	別紙「技術提案書（第７号様式）」のとおり		技術提案書（第７号様式）※技術提案型の場合のみ

枠線内部分のみ記入してください。

※この届出書の取下げは認められませんので、工事完了まで専任できる技術者を十分に検討の上、提出すること。

第５号様式（第７条関係）

１０件の工事実績がある場合の記入例

１０件分の作成の必要はありません。
以下のとおり１部作成して提出してください。

施工実績評価資料

工　事　名	令和〇年度×××第△号 ～～～～～～～～～～～～工事
業　者　名	△△△△株式会社

同種・同規模工事施工実績が複数ある場合は、代表する一つの工事について内容を記載し、残りの工事については、ほか９件と記入してください。ただし、実績確認添付資料は１０件分全ての工事について提出してください。

同種（同規模）工事施工実績

工　事　名	●●●●●●●●●●●●　　ほか９件
工事場所	〇〇市　×××町　地内
発注者名	△△△△市
契約金額	〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇　円
工　　期	平成〇〇年　〇月　〇日　～　平成〇〇年　〇月〇〇日
受注形態	■　単独　　□　共同企業体（出資比率　　%）
工事概要等	基層　　□□ｍ２ 表層　　□□ｍ２

（注）上記工事について確認できる書類（コリンズ、設計書内訳表等の写し）を添付すること。

３件の工事実績がある場合の記入例

第６号様式（第７条関係）

３件分の作成の必要はありません。
以下のとおり１部作成して提出してください。

配置予定技術者評価資料

工　　事　　名	令和〇年度×××第△号 ～～～～～～～～～～～～工事
業　　者　　名	△△△△株式会社

配置技術者

区分	□　主任技術者	ふりがな	××× ××××
	■　監理技術者	氏　　名	〇〇 〇〇〇

同種・同規模工事施工実績が複数ある場合は、代表する一つの工事について内容を記載し、残りの工事については、ほか２件と記入してください。ただし、実績確認添付資料は３件分全ての工事について提出してください。

同種(同規模)工事施工実績

工　事　名	◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎　　ほか２件
工事場所	●●市　〇〇〇町　地内
発注者名	××県
契約金額	〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇　円
工　　期	平成〇〇年　〇月　〇日　～　平成〇〇年　〇月〇〇日
受注形態	■　単独　　□　共同企業体（出資比率　　%）
担当区分	■　主任技術者　　□　監理技術者
工事概要等	表層　　□□ｍ２

主任（監理）技術者としての工事施工実績については、対象工事の契約締結日から完成日までの期間において、完成日を含む２分の１以上の連続した期間に従事した工事を工事施工実績とします。

注１）上記工事について確認できる書類（コリンズ、設計書内訳表等の写し）を添付すること。
注２）上記で記載した技術者は、契約時に変更できません。

別紙様式

市内本店業者施工率評価資料

工　事　名	令和〇年度×××第△号 ～～～～～～～～～～～～工事
業　者　名	△△△△株式会社

当該工事の市内本店業者の施工率について、次のとおり資料を提出します。
（該当する項目に☑チェックすること。）

☑市内本店業者の施工率８０％以上　　□市内本店業者の施工率８０％未満

自社施工又は１次下請による工事内容	施工の別（〇印を付ける。）		
	自社施工	１次下請施工	
		市内本店業者	市外業者
下記以外の工事	〇		
掘削工		〇	
残土処理工		〇	
舗装打換工		〇	
区画線工			〇
施工率［%］	51.3%	40.4%	8.3%

自社の見積りをベースに「自社施工」、１次下請施工（市内本店業者・市外業者）の別に施工率を記載してください。
　施工率［%］合計＝１００％　※契約金額ベース

・　市内本店業者とは、本店の所在地が津市内にある業者のことをいう。
・　市外業者とは、市内本店業者以外の業者のことをいう。
・　市内本店業者施工率を８０％以上で申告し、施工において最終的に８０％未満になった場合は、指名停止の対象とする。
・　下請契約の金額で算出しますので、材料や経費についても計上すること。

別紙様式

手 持 ち 工 事 量 評 価 資 料

工　事　名	令和〇年度×××第△号 ～～～～～～～～～～～～工事
業　者　名	△△△△株式会社

評価資料提出期限日（令和４年８月２９日）時点において契約中であり、コリンズ登録されている契約金額２，５００万円以上の当該業種（土木一式）の公共工事件数と、当該業種（土木一式）に係る１級及び２級技術者数との比率

手持ち工事件数 （当該業種の契約金額２，５００万円以上の公共工事件数）	３	件
当該業種に係る１級及び２級技術者数 （経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（審査基準日：令和２年１０月１日から令和３年９月３０日）における登録人数）	１７	人
契約中の公共工事件数と１級及び２級技術者数との比率 （小数点以下第２位四捨五入１位以上）	０．２	件／人

※工事件数についてはコリンズ登録の写しを添付のこと。

３÷１７＝０．１７
↓
０．２
（小数点以下第２位四捨五入１位以上）の数値を記入してください。